



図表でみる政府 201 1

日本語要約

- 政府のパフォーマンスを測定することは、公共セクターの実効性と効率性を改善するために必要であると長年認識されてきた。しかし、2008年以降の財政・経済危機を受け、政府が行政のどの分野の支出を優先し、どの分野のコストを削減し、どの分野のイノベーションを促進するか、また、どのようにそれを行うかを十分な情報を踏まえて決定することに資する正確かつ適時のデータがこれまで以上に必要になっている。実際、2010年にはOECDの多くの政府が、財政を立て直すために、予算の削減、公共セクターの賃金の凍結、公務員数の削減などを行っている。『図表でみる政府 2011』の結論は、大半のOECD諸国が現在実施している緊縮措置から生じている政策を巡る諸問題に対処する重要な手掛かりを与えてくれる。
- 『図表でみる政府 2011』は、政策決定者と国民が政府のパフォーマンスの分析とベンチマーキングを行うことをサポートするための、加盟国とパートナー国の約60に上る指標を提供する。本報告書には、政府活動の「生産チェーン」全体にわたるデータ、収入関連の情報、政府支出・雇用・報酬関連のインプット指標、政府全体および特定セクター（教育、保健医療、税務行政など）のアウトプットと成果に関するデータが収録されている。さらに、『図表でみる政府』には、透明性と健全性に関する公共管理慣行、規制によるガバナンス、公共サービスとサービス提供における人的資源管理などに関する比較可能なデータも収録されている。こうした指標は、政策導入へのヒントや成功と失敗の実例を提供してくれる。本報告書には、公共セクター改革政策に関する社会的論議に情報提供するという狙いもある。

政府は経済・社会の重要なプレーヤーであり、よく機能しなければならない。

政府には、経済成長と社会発展を促進し、財・サービスを提供し、企業と個人の行動を規制し、所得を再分配する責任がある。政府活動の範囲は、2009年には一般政府支出のGDP比がOECD諸国平均で約50%に達していることに反映されている。金額で見ると、これは1人当たり約1万6,000米ドル（購買力平価ベース）である。大半のOECD諸国にとって、最大の費目は社会保障であり、2008年には平均で総支出の34%近くを占めていた。保健医療関連（総支出の14.7%）、一般公共サービス関連（13.1%、債務の利払いを含む）、教育関連（13.1%）の支出も大きなシェアを占めていた。政府は、支出額が大きいばかりでなく、大規模な雇用主でもある。OECD平均で全労働者のほぼ4分の1が公務員である。

経済危機を受け、各国政府は支出を大幅に拡大している。

『図表でみる政府』のデータは、政府支出のGDP比の上昇幅を経済危機前後で比較している。危機前の2000～2007年には、政府支出のGDP比はOECD平均で0.6ポイント低下していた。しかし、危機発生後の2007～2009年には、政府支出のGDP比はOECD平均で4.9ポイント上昇している。GDPの減少を反映した上昇はこのうちの一部に過ぎず、他の上昇分は、危機対策として金融システムの安定を確保し、景気を刺激する必要性から生じた政府支出の増大も反映したものである。2007～2009年に政府支出のGDP比が最も大幅に上昇したのは、アイルランド（12.1ポイント上昇）とエストニア（10.8ポイント上昇）であった。

多くのOECD諸国政府は債務を削減または安定化させるために大幅な財政健全化計画を実行する必要がある。

OECDでは、多くのOECD諸国の財政は持続不可能な道筋をたどっているという点において全般的に見が一致している。このことが今後の財政政策に対して持つ意味をより深く理解するため、OECDは各国の財政健全化ニーズを推計している。これによれば、2026年までに債務のGDP比を安定化させるためだけでも、2010年の財政状況から平均で潜在GDPの4%近く改善する必要がある。保健医療や年金など高齢化関連費用による支出圧力に応えるには、今後15年間に平均でこのGDP比をさらに3ポイント改善しなければならない。財政の持続可能性への道筋を実現するには、国民が政府に対してどの程度のサービスの提供を望んでいるか、また国民がそうしたサービスの対価としてどの程度負担してよいと考えているかについて、国民、企業、政府が合意に達する必要がある。

2010年のOECD「戦略的人的資源管理調査」に回答を寄せたOECD諸国の4分の3以上が、中央政府レベルの現在の公務員数を削減する改革に取り組んでいるか、計画している、と報告している。さらに、OECDの15カ国が退職者補充率を定めている。補充率は、スペインなどの退職者10人に付き1人の補充から、イスラエルや韓国の10人に付き8人の補充まで幅がある。

主要な国家公務員の報酬データによれば、公共セクターの給与制度はかなり平等主義的である。

OECDは今回初めて、中核省庁の国家公務員、特に上級管理職、中間管理職、専門職、事務職の報酬に関するデータを収集している。これらの公務員に関して、データはOECD各国の相対的な報酬総額（給与や賃金ばかりでなく、社会給付や将来の年金額を含む）を示している。平均すると、回答を寄せた国の2009年の上級管理職の報酬総額は23万5,000米ドル弱（購買力平価ベース）、エコノミストや統計スタッフなどの専門職の年間所得は約9万米ドル（購買力平価ベース）であった。執行部門や管理部門の事務職は平均で5万～6万米ドル（購買力平価ベース）であった。これらのデータは、公共セクターの給与体系がかなり平等主義的であることを示している。中央政府の上級管理職（次官、局長などを含む）の報酬は、政策アナリストの2倍、事務職平均報酬の約4.5倍である。『図表でみる政府2011』は、大卒レベルの他の職業の平均所得に関して、教員、医者、看護師の賃金や年間所得に関するデータも提供している。

「リスクを伴う」職に就いている公務員による私的利益の開示は必ずしも義務付けられていないか、公的監視の下に置かれていない。

『図表でみる政府 2011』は、政府の3部門における私的利益の開示や、金融当局、調達機関、税務官・税関吏など「リスクを伴う」職に就いている公務員の開示義務に関する新データを提供している。調査結果によれば、リスクを伴う分野の利益相反防止では、主に情報開示と兼業や贈答品受領の禁止などに重点が置かれている。一方、加盟国の63%は金融監督官に前職の開示を義務付けておらず、半数以上の国はこれらの職に所得の源泉や額の開示を義務付けていない。

オンライン政府サービスの利用度は引き続き企業が市民を上回っている。

市民、企業とも、デジタルチャネルを介した政府とのやり取りに対する選好度と利用度をますます高めている。しかし、欧州委員会が監視している全てのOECD加盟国で市民のオンラインサービス利用は近年増えているものの、電子政府サービスをより多く利用しているのは依然として企業である。平均すると、2010年の企業の電子政府サービス利用率は、市民の約40%に対し、約80%であった。企業の方がオンラインサービス利用率が高いのは、企業の方がブロードバンド利用が多く、また政府が公共調達などの活動に関して電子的通信手段の利用を促すインセンティブを提供しているためかもしれない。政府にとって電子政府サービスをより費用効果の高い、実現しやすいサービス提供方法にするには、その利用者数を増やすことが極めて重要となる。

各国は、政府情報・データの公開による信頼回復措置を講じている。

情報公開（FOI）法は開かれた政府の基本的な柱であり、透明性の強化、政府のアカウンタビリティ向上、十分な情報に基づく政策決定への参画の促進に寄与する。今日では、2010年のOECD「開かれた政府に関する調査」に回答を寄せた国は、1カ国を除き、全て情報アクセス権を保障するためにFOI法規制を整備している。大半のOECD諸国では、FOI法の範囲は全てのレベルの政府へと垂直的に拡張しているとともに、約半数のOECD諸国では、中央政府の全部門（立法、司法、行政）へと水平的にも拡張している。さらに、全てのOECD諸国が積極的に公的情報を公開している。ただし、積極的に開示されている情報の種類はまちまちである。予算書、各省庁の年次報告書、監査報告書については大半の国が積極的に開示しているが、公務員の名簿や給与を積極的に公開している国は少ない。OECD諸国では、オープン・データ・フォーマットで行政情報を公開する傾向が強まっている。オープン・データ・フォーマットによる情報公開は、他の関係者による公開情報の再利用を可能にするとともに、イノベーションを促進する。

公共サービスにおける戦略的思考と強力な指導力がかつてなく重要になっている。

政府の戦略的先見性とリスク管理の能力構築は、将来の危機を緩和し、状況の変化に適応する上で重要である。OECD各国の中央政府が戦略的管理慣行をどの程度利用しているかに関する新データによれば、大半の国が人口動態の変化などの問題を考慮するために人員計画のメカニズムを整備しているが、多くはその場しのぎでそのような慣行を実施しているに過ぎない。サービス提供におけるアウトソーシングや情報技術取り込みの可能性など、他の問題については人員計画の整備であまり考慮されていない。トレンドや市民ニーズの変化を考慮した戦略的政策を策定することは確かに重要であるが、そうした取り組みを政府の全域で実効的かつ整合的な形で実施するには、強力な優秀な上級公務員も必要である。大半のOECD諸国は、一般的雇用枠組みの下で、上級公務員を別グループ扱いしている。しかし、調査結果によれば、実際には一部のOECD諸国は他の国より巧みに、キャリアの早い時期に上級公務員候補を特定したり、その業績評価を重視したり、彼らが能力を最大限発揮するためのインセンティブを提供したりしている。

OECD 諸国の公共調達平均支出は広範囲にわたっているため、脅威にも機会にもなり得る。

公共調達の市場規模の GDP 比は、推計によれば、OECD 平均で 12% を超えている。したがって、政府は調達支出をイノベーションとより持続可能な消費・生産を促進する政策ツールとして利用できることが重要である。しかし、例えば、グリーン調達の内容を正式に定義している国は 57% に過ぎず、グリーン基準に基づいて行った契約の件数や金額に関するデータを収集している国はほとんどない。同時に、こうした取引案件は、その範囲の広さと複雑さから、浪費、詐欺、汚職のリスクにさらされ易い。各国政府は、透明性の向上と情報開示の強化によって、こうしたリスクを減らさなければならない。

上述の『図表でみる政府 2011』の重要な知見は、データが政策決定で貴重かつ重要な役割を果たし得るものであり、また果たすべきである、ということを実証している。本報告書、補足データ、国別情報などに関する追加情報は、www.oecd.org/gov/indicators/govataglance で入手・閲覧できる。本報告書には StatLinks も付いているので、読者は Excel ファイル形式のデータをダウンロード可能である。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 にお問い合わせください。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights

